

政策コメンテーター報告(第1回)の概要

(意見照会期間:平成26年8月22日~9月4日)

平成26年9月16日

政策コメンテーター委員会

政策コメンテーター報告(第1回)の概要

ポイント

- 景気の現状については、多くの委員、政策コメンテーターから、消費税率引上げに伴う反動減からの緩やかな回復傾向が報告された。また、実質賃金の伸び悩みや輸出数量の限定的な伸び等を理由として、景気が悪化しているとの指摘もあった。
- 政労使による取組を含め経済の好循環実現に向けたこれまでの取組については、デフレの反転、企業収益や雇用・賃金等の回復を背景に評価する声が多い一方、地方や中小企業には好循環の波が行き届いていないとの指摘も多くあった。特に地方では、円安、電力・エネルギー分野でのコスト増、人手不足等を背景とした企業収益や家計消費への負の影響が大きいとの声。好循環の拡大に向け、今後、一層の成長戦略の実行・強化とともに、大都市と地方、大企業と中小企業等での状況の違いに応じたきめ細やかな対応が不可欠との意見。特に、雇用機会の拡大、正規と非正規労働者の均衡待遇が重要との指摘があった。

1. 経済動向について

現状認識

- 消費税率引上げに伴う反動減からは緩やかに回復。景気全体としてもよくなりつつあるが、円安や消費税率引上げに伴う物価高等を背景に、足元で個人消費が足踏み
- 中小企業や地方ほど反動減からの回復に遅れ

今後のリスク

- 円安による原材料費等の高騰、電力・エネルギー分野でのコスト上昇、人手不足・人件費高騰等による供給面の制約
- 実質所得の継続的な低下やコスト増・人手不足等を背景とした消費者、企業にとっての先行きの不透明感とマインド悪化
- 構造問題への対応の遅れからくる潜在成長力の低さ、輸出競争力の弱さ
- 海外要因(米国の金融政策の影響、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク)
- 消費税率再引上げに伴う景気への影響、仮に消費税率再引上げが先送りされた場合の市場の混乱・長期金利の上昇

2. 景気回復の拡大に向けた取組

アベノミクスの好循環シナリオ

- 大多数が評価。法人税改革、エネルギーコストの低減、サービス産業等での生産性向上、労働参加の促進等、一層の成長戦略の実行・強化が重要。また、大都市と地方、大企業と中小企業等での違いごとにきめ細やかな対応をとるの声。

好循環進展の現状：設備投資・企業収益、賃金・雇用、個人消費

- 設備投資・企業収益の増加について、これまで改善傾向を見せてきたが、コスト高等により、このところ厳しい経営環境になっているとの見方も見られる。維持更新設備投資が依然多いが、最近のコスト高、人手不足を背景に、省エネ・合理化投資、IT 関連投資や研究開発投資に期待する声も見られる。特に中小企業では、人件費と原材料費のコスト高で、それを価格転嫁することが困難となっているとの声。
- 賃金上昇・雇用拡大が進んでいるとの答えが大多数である一方で、労働供給（参加）の拡大と人材育成が重要との声。また、大都市・地方、正規雇用・非正規雇用で実情が異なるほか、業種・職種、企業規模間、地域間の雇用のミスマッチや生産性上昇の違いも大きいとの声。
- 株価の上昇による資産効果、雇用不安の後退から、個人消費の拡大に着火。しかしながら、円安と消費税率引上げによる物価高の中で消費者の節約志向が高まっており、個人消費の持続的拡大にまで至っていないとの指摘が多くみられる。特に地方は賃金上昇も低く、現役世代の消費の回復が遅いほか、非正規雇用労働者に景気回復の実感は薄い。

好循環実現に向けた政労使の取組評価

- これまでの取組を評価する声が多数。賃金上昇をはじめ、一定の成果があがったが、生産性の向上とそれに見合った賃上げの継続、人材育成・人材活用、中小企業の活性化、非正規雇用労働者の待遇改善、特に、非正規雇用に対する組合健保や厚生年金など被用者保険の適用範囲拡大が重要との声。取組の進捗について、チェックとフォローが必要。

3. その他、政府の政策課題等

- 持続的な社会保障制度の実現、財政再建への取組強化
- 貯蓄から投資への資産ポートフォリオの見直し
- 生産性を高める観点からは、高い品質のものづくりと顧客満足度の高いサービスの統合、新ビジネスの喚起（規制改革等）、衰退産業の保護の削減。また、人材投資に対してのインセンティブ付与
- エネルギーの安定供給体制整備（水素社会）、エネルギーコスト抑制、高騰するエネルギー価格への対応策
- 個性ある地域づくり、地域への人材還流、地方の人口減少・超高齢化への取組、観光立国（特に訪日外国人誘致促進、公共空間の文化・芸術発信）、地域経済・地域社会における特定非営利活動法人の活用
- 将来の賃上げに前向きになれるよう、企業の確信を高めるような成長見通しを示す

コラム：政策コメンテーターから寄せられたデータ・現場の実情

（地域間で見られる回復のばらつき）

- 景気回復と言われているが、中長期的にみれば悪い状況から少し戻ってきた程度。例えば日本スーパーマーケット協会の発表（7月）によれば関東地方のスーパーの売上高 2.0%増に対し、中国・四国地方は 2.3%減と地方間での格差が大きい。
- 北海道では、法人向け電気料金が大幅に値上げされ（昨年度値上げ分と合算すると、30%以上）、企業の投資意欲を大きく減退。
- 東北の水産加工業は盛漁期の初期を迎え、操業度を上げている。消費税率引上げの転嫁も外税表示の対応でスムーズに行われ、販売量へ与えた影響も限定的。
- 九州では、訪日外国人を、2010年の 100.1 万人から 2016年に 188.7 万人、2023年には 440.6 万人に増やす目標を立てている。外国人観光客の消費がもたらす経済効果は大きく、九州各地の観光地で受入体制の整備が進んでいる。
- 沖縄県では、主力産業の観光について、9割を占める国内客が消費税率引き上げ後も好調を維持していることから、景気が拡大傾向。

（企業・個人間と企業間で見られる価格転嫁の違い）

- 商工会議所による消費税の価格転嫁に係る実態調査（7月）によれば、BtoC（企業・個人間）では、「全て転嫁」が 55.6%であり、BtoB（企業間）の 74.8%に比べ転嫁が遅れている。

（正規雇用と非正規雇用の間の所得差）

- 30代では、正規雇用で働く男性の 7割が既婚であることに対し、非正規雇用の場合は 2割強。そうした非正規雇用の年収は、300万円台が多く、親の支えにより生活をしている。正規雇用で働いた経験がない 40歳未満の男性の 6割が「生活費の大半を家族に頼っている」との調査結果あり、そうした現状への対応が必要。

（非製造業では人手不足が顕在化）

- 建設や運輸、小売などを中心に非製造業では人手不足が顕在化し、新規雇用の確保に向けた時給も上昇傾向。業況改善が背景にあると見られるが、生産性統計によると事業の効率性改善にはつながっていない。

(「テレワーク」業界ではニーズの高まり)

○「テレワーク」に関連する業界では、経済状況は良い方向に進んでいる。政府の政策として「女性の活躍」や「働き方改革」が掲げられており、システム、コンサル、研修関連のニーズが高まっている。

(育児・介護の環境整備が重要)

○現在、求職意欲はあるが育児や介護を理由として求職活動していない女性が100万人以上おり、一刻も早い育児・介護の環境整備が必要。

(税制改正の効果)

○交際費等の損金不算入制度の改正は、飲食業界にとって一つの好循環シナリオとなった。客単価が5000円以上の飲食店の景気動向指数が、4月の消費税引上げ後に全体平均を下回ったものの、2か月後の6月には再び全体平均を上回った。伸び幅も客単価8000円以上の店舗が一番大きかったとの調査結果あり。

(消費者物価指数の半数の品目については価格が不変)

○消費者物価指数(CPI)の品目別で見ると、2013年度の前年比がゼロの品目が15%、±0.5%以内の品目が53%となっている。これは、アベノミクスの効果で上昇したCPIの半数の項目(主としてサービス)については、上がりも下がりもしていないこと。裏を返せば、残りの5割の品目が奮闘し全品目の平均値を引き上げてきた。一部の品目に過度に頼るのは、持続性の点でも問題。

政策コメンテーター委員会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日
経済財政諮問会議

1 趣旨 ～ 経済財政諮問会議のインフラ強化に向けて～

デフレから好循環の拡大に向け、景気動向をきめ細かく把握するとともに、重要な政策課題の在り方について幅広い知見を集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していくことが重要である。

このため、経済の現状及び見通し、経済財政政策に係るその時々的重要課題について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議に提供する仕組みを構築する。

2 政策コメンテーター委員会について

政策コメンテーター委員会は、経済財政諮問会議の下に有識者議員を会長として設置する専門調査会とし、その下に政策コメンテーターを置く。

メンバーは識見を有する個人の資格で参加するものとする。

(1) 専門調査会

専門調査会は、意見収集するテーマ等を検討すると同時に、収集した意見を取りまとめ、経済財政諮問会議に報告し、公表する。

(2) 政策コメンテーター

政策コメンテーターは、専門調査会が決めたテーマについて、定期的にメールで意見を提出する。また、年 2 回程度開催予定の報告会に参加する。

なお、専門委員も政策コメンテーターの一員として、意見を述べるができることとする。

政策コメンテーター委員会 委員名簿

	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
会 長	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
	奥山 恵美子	仙台市長
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	清家 篤	慶應義塾長
	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

政策コメンテーター一名簿

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員調査本部長
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ ・イノベティブ・ネットワーク理事長
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
落合 寛司	西武信用金庫理事長
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
川出 真清	日本大学経済学部准教授
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター

清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授
金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事
高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト
高橋 はるみ	北海道知事
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長

寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
中村 利雄	日本商工会議所専務理事
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授
坂東 眞理子	昭和女子大学学長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長
藤原 忠彦	長野県川上村長
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事
前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長
丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長
持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
森 民夫	新潟県長岡市長
森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
	チーフエコノミスト
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)